



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 工藤 常史
(氏名) 山崎 節昌
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-5111
平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	152,931	△9.9	816	△78.3	1,652	△64.4	△4,805	—
26年3月期	169,714	1.6	3,765	△23.7	4,639	△22.2	1,966	△35.4

(注) 包括利益 27年3月期 △2,779百万円 (—%) 26年3月期 2,753百万円 (△48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△71.45	—	△10.8	1.2	0.5
26年3月期	29.24	—	4.3	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 519百万円 26年3月期 776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	134,820	47,012	32.0	640.91
26年3月期	138,175	49,780	33.4	686.19

(参考) 自己資本 27年3月期 43,107百万円 26年3月期 46,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,756	△15,138	5,706	930
26年3月期	9,710	△9,743	673	2,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	25.7	1.1
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	504	—	1.1
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	—	25.2	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△22.9	2,500	63.9	2,800	30.6	1,500	20.8	22.30
通期	122,000	△20.2	3,000	267.6	3,500	111.8	2,000	—	29.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	67,346,935 株	26年3月期	67,346,935 株
27年3月期	87,516 株	26年3月期	81,883 株
27年3月期	67,262,839 株	26年3月期	67,269,210 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
役員の異動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和されるなか、個人消費は底堅く推移しており、また、企業収益につきましても円安効果を受けやすい輸出産業を中心に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復する状況で推移いたしました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、4月からの消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順により低温が続いたこと、さらには西日本を中心とした台風や豪雨の影響等が重なりましたため、市場は5年ぶりの前年比マイナス成長という結果となりました。なお、カテゴリー別ではミネラルウォーターにつきましては順調に推移いたしましたものの、その他の清涼飲料（炭酸飲料・スポーツドリンク・茶系飲料等）は前年を下回る結果となりました。また、缶コーヒーにつきましても、コンビニエンスストアで展開されているカウンターコーヒーが広く普及した影響や自動販売機による販売が低迷したこと等により前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰では原料の高騰に伴う製品価格の値上げや、夏場の海水温低下の影響により水産原料の水揚げが大幅に遅れたことが影響し、前年を下回る結果となりました。また、農産缶詰につきましても、急激に進んだ円安による輸入原料の高騰に伴う製品価格の値上げ等により前年割れの結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーが、カウンターコーヒーの普及や一部お客様のアルミ缶化の影響を受けたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。また、食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰が原材料価格の高騰の影響を受けたため、前年を下回る販売となりましたものの、農産缶詰においては主力のスイートコーン缶が増産となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、当社独自の開発容器の販売が順調に推移し、また、虫除けスプレーが Deng 熱の感染騒動の影響により増加するなど、前年を大きく上回る結果となりました。

美術缶につきましては、ギフト商品が減少したものの、洋菓子関連が堅調に推移するなか、新製品の受注などもありましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、夏場の天候不順の影響やお客様による自社内製造の影響を受けたため、前年を下回る結果となりましたものの、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては積極的な営業活動を展開したことにより前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響等により、醤油用ボトル・食用油用ボトルの販売が減少したため、食品用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、農薬・園芸品が天候不順の影響を受け、前年を下回りましたものの、化粧品用や住宅用洗剤の新製品を受注するなど前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスも飲料水用を中心に順調に推移したことにより一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、42,720百万円（前年度比12.2%減）となり、営業利益は45百万円（前年度比85.5%減）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶によるコーヒー製品では、マルチパック対応ラインの増強等により販売増を目指してまいりましたが、夏場の天候不順やカウンターコーヒーの普及の影響により市場が低迷したため、前年を下回る販売となりました。また、リシール缶（ボトル缶）および炭酸飲料につきましても減少となり、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルが夏場の天候不順の影響を受けたものの、ミネラルウォーター用の新ラインが5月から稼働するなど、前年を上回る販売となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品は、夏場の天候不順に加え、お客様による自社生産の拡大の影響を受けたため、前年割れの結果となり、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は104,447百万円（前年度比9.8%減）となり、営業利益は1,398百万円（前年度比66.1%減）となりました。

(機械製作事業)

機械製作事業につきましては、自動車部品生産機械や規格製品である液体小袋充填機が好調に推移し、また、グループ内における容器事業用生産ラインや飲料充填用生産ラインの受注もありましたため、機械製作事業全体の売上高は1,591百万円（前年度比29.3%増）となり、営業利益は281百万円（前年度比51.8%増）となりました。

(その他)

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）は、同国の高い経済成長率が続くなか、都市部を中心に飲料製品の需要は確実に増加しており、同社においてもコーヒー飲料を中心に順調に販売を拡大させました。また、成長期にある同国の飲料市場でさらなる受注の獲得を目指し第2製造ラインの増設をおこない、本年3月より商業生産を開始いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）を新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は4,172百万円（前年度比4.8%増）となり、営業利益は161百万円（前年度比23.8%減）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は152,931百万円（前年度比9.9%減）、営業利益は816百万円（前年度比78.3%減）、経常利益は1,652百万円（前年度比64.4%減）となり、減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純損失4,805百万円（前年度は当期純利益1,966百万円）となりました。

来期のわが国経済の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落等により企業収益は改善されていくものと予想され、全体としては引き続き緩やかな回復基調で進むものと思われま

す。このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高122,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想数値には、当社および国内連結子会社において、固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することによる減価償却費への影響および充填事業において、一部の取引形態を変更することによる売上高への影響が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は41,963百万円（前連結会計年度末は51,171百万円）となり9,208百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少（34,234百万円から28,306百万円へ5,928百万円の減）、現金及び預金の減少（2,459百万円から930百万円へ1,529百万円の減）、商品及び製品の減少（5,321百万円から4,255百万円へ1,065百万円の減）及び「その他」に含まれております未収入金の減少（3,091百万円から2,363百万円へ728百万円の減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は92,857百万円（前連結会計年度末は87,003百万円）となり5,854百万円の増加となりました。これは有形固定資産の増加（61,748百万円から64,732百万円へ2,983百万円の増）、所有株式の株価上昇等による投資有価証券の増加（19,777百万円から21,309百万円へ1,532百万円の増）及び退職給付に係る資産1,379百万円の計上が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は45,500百万円（前連結会計年度末は50,242百万円）となり4,742百万円の減少となりました。これは短期借入金の増加（11,422百万円から14,084百万円へ2,661百万円の増）及び「その他」に含まれております設備関係未払金の増加（3,299百万円から4,751百万円へ1,452百万円の増）がありましたものの、買掛金の減少（27,300百万円から19,465百万円へ7,834百万円の減）及び未払法人税等の減少（748百万円から132百万円へ615百万円の減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42,308百万円（前連結会計年度末は38,152百万円）となり4,155百万円の増加となりました。これは長期借入金が増加（33,011百万円から37,164百万円へ4,153百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は47,012百万円（前連結会計年度末は49,780百万円）となり2,767百万円の減少となりました。これは当期純損失4,805百万円の計上が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで7,756百万円の増加（前年同期は9,710百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで15,138百万円の減少（前年同期は9,743百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで5,706百万円の増加（前年同期は673百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4,468百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3,722百万円）がありましたものの、減価償却費8,120百万円（前年同期は7,884百万円）及び減損損失5,469百万円（前年同期は551百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社日本キャンパックの新アセプライン導入、PT.HOKKAN INDONESIAの第2製造ライン増設及び株式会社西日本キャンパックの飲料充填ライン増設等に伴う有形固定資産取得による支出13,503百万円（前年同期は8,186百万円）が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ87,570百万円（前年同期は59,048百万円）の収入及び、長期及び短期借入金の返済80,788百万円（前年同期は58,071百万円）の支出が主な増減要因になっております。

この結果、現金及び現金同等物は、1,611百万円減少し、当連結会計年度末は930百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	29.9	33.3	33.4	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	12.1	14.7	13.9	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	6.9	4.3	4.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	11.9	19.8	21.7	20.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年5月8日開催の当社取締役会におきまして1株につき3円75銭と決定させていただきました。すでに、平成26年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭となります。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金1株当たり3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円50銭を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

持株会社体制の当社は、

- 容器・充填・機械製作を通じて社会・文化に貢献する事をグループのアイデンティティとし、かつ、スピード感に溢れ、透明性の高い連邦型経営を推し進める事により、グループ企業価値・株主価値の最大化を図る。
- 品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業グループとして特長ある技術・ビジネスモデル等の開発に努め、かつ、地球環境を大切とし広く社会・経済の発展に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期5カ年計画「ACTIVE-5」の経営指標といたしましては、最終年度となる来期におきまして、売上高1,850億円、営業利益75億円、ROE 7.0%を目標としておりましたが、詳細につきましては下記記載「(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料市場を主たるマーケットとしております当社グループを取り巻く環境は、競争激化の影響を受けたお客様からのコストダウン要請が継続しているのに加え、引き続き円安の影響による電力料金等エネルギーコストの高止まりが続くものと予想されております。特に容器事業における飲料用スチール空缶の分野においては、一部お客様によるアルミ缶化や飲料事業からの撤退の影響、そしてカウンターコーヒーの定着化等により、工場稼働率が低下することが予想されるなど大変厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループ中期5カ年経営計画「ACTIVE-5」は、このような環境の変化の影響を大きく受けたため、種々対策を講じてまいりましたが、残念ながら最終年度の数値計画の達成が見込めない状況となりました。しかしながら、同計画で掲げております「既存事業の持続的成長」に向け、充填事業のスクラップアンドビルドとして、本年4月より稼働を開始しました株式会社日本キャンパック新アセプライン稼働による生産性の改善や、機械製作事業における外部販売の拡大を図ってまいります。また、特に容器事業における収益改善に向けた事業構造改革につきましては、一層のスピード感をもってさらに進めてまいります。

「新たな事業展開への挑戦」としましては、海外事業分野におけるPT. HOKKAN INDONESIA (ホッカン・インドネシア) の第2製造ライン稼働開始による収益拡大の実現や、さらなる海外事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、新規事業分野においては、平成27年度に予定されている化粧品製造会社の株式会社コスメサイエンス、および乳製品製造会社のくじらい乳業株式会社の新工場稼働や軟包材容器製造会社の日本キム株式会社をグループ化したことによる容器事業分野の拡大など、当社グループの安定的成長に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図り、グループ企業の透明性と健全性を引き続き強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS (国際財務報告基準) については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459	930
受取手形及び売掛金	29,664	24,748
電子記録債権	4,569	3,557
商品及び製品	5,321	4,255
仕掛品	2,304	2,475
原材料及び貯蔵品	2,471	2,429
繰延税金資産	712	616
その他	3,689	2,969
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	51,171	41,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,514	61,176
減価償却累計額	△38,729	△40,466
建物及び構築物（純額）	20,784	20,709
機械装置及び運搬具	146,945	148,481
減価償却累計額	△128,592	△131,012
機械装置及び運搬具（純額）	18,352	17,468
土地	15,791	15,673
リース資産	2,295	4,543
減価償却累計額	△1,200	△1,659
リース資産（純額）	1,094	2,883
建設仮勘定	5,432	7,641
その他	9,729	9,799
減価償却累計額	△9,436	△9,444
その他（純額）	292	354
有形固定資産合計	61,748	64,732
無形固定資産	1,254	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	19,777	21,309
長期貸付金	1,039	2,003
繰延税金資産	231	34
退職給付に係る資産	-	1,379
その他	3,104	2,060
貸倒引当金	△151	△199
投資その他の資産合計	24,001	26,588
固定資産合計	87,003	92,857
資産合計	138,175	134,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,300	19,465
短期借入金	11,422	14,084
リース債務	390	495
未払法人税等	748	132
賞与引当金	846	780
その他	9,534	10,541
流動負債合計	50,242	45,500
固定負債		
長期借入金	33,011	37,164
リース債務	908	819
繰延税金負債	151	746
退職給付に係る負債	3,266	2,808
その他	814	769
固定負債合計	38,152	42,308
負債合計	88,395	87,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	22,167	16,887
自己株式	△26	△27
株主資本合計	43,978	38,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	4,429
繰延ヘッジ損益	△10	△6
為替換算調整勘定	△94	516
退職給付に係る調整累計額	△859	△529
その他の包括利益累計額合計	2,178	4,410
少数株主持分	3,623	3,905
純資産合計	49,780	47,012
負債純資産合計	138,175	134,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	169,714	152,931
売上原価	152,306	138,942
売上総利益	17,407	13,989
販売費及び一般管理費	13,641	13,173
営業利益	3,765	816
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	230	299
持分法による投資利益	776	519
受取保険金	244	283
受取賃貸料	68	120
その他	201	272
営業外収益合計	1,539	1,523
営業外費用		
支払利息	445	376
賃貸費用	35	69
為替差損	100	72
弔慰金	30	82
その他	54	86
営業外費用合計	665	686
経常利益	4,639	1,652
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	30	-
保険差益	-	108
受取補償金	-	24
特別利益合計	31	136
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	333	249
減損損失	551	5,469
投資有価証券評価損	-	492
その他	64	41
特別損失合計	949	6,257
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,722	△4,468
法人税、住民税及び事業税	1,399	455
法人税等調整額	29	△129
法人税等合計	1,429	326
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,293	△4,794
少数株主利益	326	11
当期純利益又は当期純損失(△)	1,966	△4,805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	2,293	△4,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	1,217
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	△190	359
退職給付に係る調整額	-	274
持分法適用会社に対する持分相当額	106	177
その他の包括利益合計	460	2,015
包括利益	2,753	△2,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,485	△2,897
少数株主に係る包括利益	268	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,750	20,532	△23	42,345
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,086	10,750	20,532	△23	42,345
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			172		172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,634	△2	1,632
当期末残高	11,086	10,750	22,167	△26	43,978

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,490	△5	34	—	2,519	2,953	47,818
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,490	△5	34	—	2,519	2,953	47,818
当期変動額							
剰余金の配当							△504
当期純利益							1,966
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	652	△4	△129	△859	△341	670	328
当期変動額合計	652	△4	△129	△859	△341	670	1,961
当期末残高	3,142	△10	△94	△859	2,178	3,623	49,780

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,750	22,167	△26	43,978
会計方針の変更による 累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,086	10,750	22,612	△26	44,423
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			△4,805		△4,805
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△415		△415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,725	△1	△5,727
当期末残高	11,086	10,750	16,887	△27	38,696

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,142	△10	△94	△859	2,178	3,623	49,780
会計方針の変更による 累積的影響額							445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,142	△10	△94	△859	2,178	3,623	50,226
当期変動額							
剰余金の配当							△504
当期純利益							△4,805
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△415
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,287	4	610	330	2,232	281	2,513
当期変動額合計	1,287	4	610	330	2,232	281	△3,213
当期末残高	4,429	△6	516	△529	4,410	3,905	47,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	3,722	△4,468
減価償却費	7,884	8,120
減損損失	551	5,469
のれん償却額	-	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△499	809
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	375	△828
受取利息及び受取配当金	△248	△326
支払利息	445	376
持分法による投資損益(△は益)	△776	△519
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	492
ゴルフ会員権評価損	0	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	331	251
売上債権の増減額(△は増加)	2,744	5,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383	974
その他の資産の増減額(△は増加)	△350	1,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	△7,847
その他の負債の増減額(△は減少)	35	△922
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	221
その他	△26	△213
小計	11,910	8,731
利息及び配当金の受取額	319	475
利息の支払額	△446	△371
法人税等の支払額	△2,097	△1,467
法人税等の還付額	24	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,710	7,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,186	△13,503
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△556	△148
投資有価証券の売却による収入	67	-
長期前払費用の取得による支出	△0	△55
貸付けによる支出	△556	△1,768
貸付金の回収による収入	22	785
子会社出資金の取得による支出	△49	-
その他	△484	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,743	△15,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	46,721	73,425
短期借入金の返済による支出	△47,267	△70,490
長期借入れによる収入	12,327	14,144
長期借入金の返済による支出	△10,804	△10,297
少数株主からの払込みによる収入	525	-
リース債務の返済による支出	△379	△2,434
セール・アンド・リースバックによる収入	70	1,878
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△504	△504
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	5,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	741	△1,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,470	2,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	82
現金及び現金同等物の期末残高	2,459	930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(新規) 1社

(除外) 1社

前連結会計年度において非連結子会社であったNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が857百万円増加、退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「弔慰金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた446百万円は、「受取保険金」244百万円、「その他」201百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた84百万円は、「弔慰金」30百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「法人税等の還付額」24百万円、「その他」△26百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,681	115,822	1,230	165,735	3,979	169,714	—	169,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,014	—	6,898	18,913	1,593	20,506	△20,506	—
計	60,696	115,822	8,128	184,648	5,572	190,220	△20,506	169,714
セグメント利益	310	4,125	185	4,621	211	4,833	△1,067	3,765
セグメント資産	63,045	55,035	5,409	123,491	7,561	131,052	7,122	138,175
その他の項目								
減価償却費	3,663	3,679	90	7,433	402	7,835	36	7,871
減損損失	551	—	—	551	—	551	—	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,842	5,364	50	9,257	679	9,937	160	10,097

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,067百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,122百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産85,403百万円及びセグメント間取引消去△78,280百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額36百万円には、未実現利益の調整額△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費154百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額160百万円には、未実現利益の調整額等86百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額74百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,720	104,447	1,591	148,759	4,172	152,931	—	152,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,043	—	11,611	21,654	1,505	23,160	△23,160	—
計	52,764	104,447	13,202	170,414	5,678	176,092	△23,160	152,931
セグメント利益	45	1,398	281	1,725	161	1,886	△1,070	816
セグメント資産	54,543	55,916	7,009	117,469	10,749	128,219	6,601	134,820
その他の項目								
減価償却費	3,420	3,995	80	7,497	529	8,026	47	8,074
のれん償却額	—	—	—	—	143	143	—	143
減損損失	5,055	485	—	5,541	8	5,550	△80	5,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,957	8,959	64	11,981	3,444	15,425	150	15,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,070百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,601百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産93,884百万円及びセグメント間取引消去△87,282百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円には、未実現利益の調整額△115百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費162百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△80百万円は、未実現利益の調整額△80百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円には、未実現利益の調整額等2百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額147百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	686円19銭	1株当たり純資産額	640円91銭
1株当たり当期純利益	29円24銭	1株当たり当期純損失	71円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,780	47,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,623	3,905
(うち少数株主持分)	(3,623)	(3,905)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,156	43,107
普通株式の発行済株式数(千株)	67,346	67,346
普通株式の自己株式数(千株)	81	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,265	67,259

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,966	△4,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,966	△4,805
期中平均株式数(千株)	67,269	67,262

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円63銭増加し、1株当たり当期純損失金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 田中 弘 (現 神奈川大学名誉教授)

※田中 弘は社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 竹田 由里 (現 当社監査室長)

・退任予定監査役

監査役 大塩 恭介

③ 就任および退任予定日

平成27年6月26日